

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(98,877)	(負債の部)	(39,003)
流動資産	72,691	流動負債	34,769
現金及び預金	11,525	支払手形	1,167
受取手形	1,393	電子記録債務	7,013
電子記録債権	7,927	工事未払金	13,258
完成工事未収入金	31,077	買掛金	3,765
売掛金	2,466	短期借入金	800
未成工事支出金	964	リース債務	5
材料貯蔵品	566	未払金	911
未収入金	1,475	未払費用	1,417
預け金	15,000	未払法人税等	117
その他	298	未成工事受入金	693
貸倒引当金	△4	預り金	3,795
固定資産	26,185	完成工事補償引当金	484
有形固定資産	23,502	工事損失引当金	9
建物・構築物	6,409	その他	1,328
機械・運搬具	2,066	固定負債	4,233
工具器具・備品	319	リース債務	0
土地	14,628	再評価に係る繰延税金負債	422
リース資産	6	退職給付引当金	3,643
建設仮勘定	72	その他	167
無形固定資産	261	(純資産の部)	(59,873)
投資その他の資産	2,422	株主資本	59,073
投資有価証券	494	資本金	6,293
関係会社株式	179	資本剰余金	6,095
破産更生債権等	19	資本準備金	6,095
繰延税金資産	1,245	利益剰余金	46,683
長期保証金	363	利益準備金	952
その他	188	その他利益剰余金	45,731
貸倒引当金	△67	圧縮記帳積立金	35
		別途積立金	12,000
		繰越利益剰余金	33,695
		評価・換算差額等	800
		その他有価証券評価差額金	204
		土地再評価差額金	596
資 産 合 計	98,877	負 債 純 資 産 合 計	98,877

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	83,946	
製品売上高	14,525	98,471
売上原価		
完成工事原価	76,141	
製品売上原価	13,888	90,029
売上総利益		
完成工事総利益	7,804	
製品売上総利益	637	8,441
販売費及び一般管理費		6,208
営業利益		2,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	88	
その他	29	117
営業外費用		
支払利息	10	
その他	16	26
経常利益		2,324
特別利益		
固定資産売却益	11	
投資有価証券売却益	148	159
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	71	
減損損失	258	
その他	5	336
税引前当期純利益		2,147
法人税、住民税及び事業税	512	
法人税等調整額	99	611
当期純利益		1,536

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法によっている。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務費用は、発生時の翌事業年度に一括費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社の主要な事業である建設事業において、工事契約に基づき、舗装工事等を行っている。

財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各期の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいている。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収

益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

② 法人税及び地方法人税の会計処理
又はこれらに関する税効果会計の
会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っている。

③ 建設事業並びに製造・販売他事業に
おけるジョイントベンチャー
(共同企業体)に係る
会計処理の方法

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっている。

2 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる計算書類に与える影響額は無い。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	27,590 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	11,993 百万円
② 長期金銭債権	1 百万円
③ 短期金銭債務	177 百万円

- (3) 「土地の再評価に関する法律」(1998 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める「地価税法」(1991 年法律第 69 号) 第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 2000 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当事業年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,219 百万円

- (4) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は発生していない。

4 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用	350 百万円
退職給付引当金	1,114 百万円
貸倒引当金	22 百万円
連結納税加入時の時価評価損益	329 百万円
その他	577 百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	2,394 百万円
評価性引当額	△489 百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	1,905 百万円
<hr/>	
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△15 百万円
その他有価証券評価差額金	△11 百万円
連結納税加入時の時価評価損益	△626 百万円
その他	△6 百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△659 百万円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	1,245 百万円

5 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	東京都 港区	57,752	建設、土木工事の 請負並びにこれら に関連する事業、 不動産の売買、賃 貸並びにこれらに 関連する事業	100.0	—	—	建設工事の 受注、製品の 販売、建物等 の賃借並びに 建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円) (注1)	科 目		期末残高 (百万円) (注1)	
		建設工事の受注		17,471	電子記録債権 完成工事未収入金 未成工事受入金	5,998 5,956 122		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、電子記録債権、完成工事未収入金の期末残高には消費税等が含まれている。
2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(2) 兄弟会社等

種 類	会 社 名	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	(株)オーシー・ファイナンス	—	資金の 運用・借入	資金の 預け入れ	11,000	預け金	15,000

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めていない。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的取引条件で行っている。

6 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 6,652,654,964円56銭
- (2) 1株当たり当期純利益 170,668,272円22銭